

# 令和元年度事業計画について

平成30年の訪日外国人旅行者は3,119万人になり、政府が「観光立国推進基本計画」に掲げる2020年4,000万人達成の実現も視野に入ってきました。

旅館ホテル業界においては、人手不足の対策、生産性の向上、IT戦略の推進、キャッシュレス化の推進にも関連する決済手数料の低減、違法民泊の排除、耐震改修への対応、規制緩和等々多くの課題があります。

また、改正出入国管理法に基づき、本年4月から始まった新たな在留資格「特定技能」制度の健全な普及など観光立国における中心的な団体として責務を果たしていかなければなりません。

本年度も会員旅館ホテルの健全化と宿泊業界の発展のためにスピード感を持って事業を推進してまいります。

## 1. 委員会

### ◇ 政策委員会

- ①会員資格基準及び会費基準の見直し
- ②会員調書の適正化

### ◇ IT戦略委員会

- ①協会HP（日本語&多言語）の充実と販売力の強化
- ②DRSへの会員の加入促進
- ③オンライントラベルエージェントに関する諸問題への対応及び会員の利益に繋がる大手サイトとの意見交換

### ◇ 電子決済委員会

- ①新電子決済導入の検討と促進
- ②クレジットカード手数料率軽減対策

### ◇ 労務委員会

- ①人手不足対策
- ②外国人労働者雇用関係

### ◇ 生産性向上委員会

- ①生産性向上事業の推進
- ②IT化・機械化の導入促進

上記の案件の他、諸問題等に対応するため委員会を設置し検討を進めます。

## 2. 民泊問題

- ◇ 住宅宿泊事業法が平成30年6月15日に施行されましたが、引き続き実効性のある違法民泊の取り締まりを関係省庁と協議します。

### 3. 耐震問題

- ◇ 耐震改修に関する政治活動、情報提供

### 4. 調査事業

- ◇ 会員旅館の営業状況等統計調査
- ◇ 宿泊実績調査

### 5. 各支部連合会事業への支援

- ◇ セミナー開催等

### 6. 関係省庁、関係団体との連携協調

- ◇ 観光庁、日本政府観光局（JNTO）、日本観光振興協会
- ◇ 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、同青年部
- ◇ 日本旅行業協会、全国旅行業協会、おもてなし検定委員会、（財）JTB等

### 7. 広報

- ◇ 機関誌『日本の宿』（年4回）の発行
- ◇ ツーリズムEXPOジャパンへの参画
- ◇ HOTERES JAPAN、FOODEX JAPANの共同開催

### 8. 保険事業

- ◇ 損害保険の代理店業務  
旅館賠償責任保険、トコジラミ駆除費用保険、駐車場保険、食中毒休業補償保険、火災保険等、その他新しい保険の開発

### 9. 国、国会議員（協会顧問の議員、観光産業振興議員連盟）等への要望

- ◇ 住宅宿泊事業法、耐震問題、税制改正、公営宿泊施設問題、地方創生、旅館業法等

### 10. 各種表彰の実施と推薦

- ◇ 会員施設の永年勤続従業員、女将表彰
- ◇ 会員の叙勲、褒章、国土交通大臣表彰の候補者の推薦

### 11. その他

- ◇ 当協会目的達成に必要な事業